

大阪アーカイブズ

archives(アーカイブズ)とは、英語で記録資料・文書館という意味です。

目 次

杉道助と戦後の大阪	1 頁
第23回大阪府公文書館運営懇談会	6 頁
平成20年度公文書館アーカイブズ・フェアをふりかえって	7 頁
レファレンス便り	8 頁
大阪府公文書館からのお知らせ	8 頁

第43号 平成21年3月

大阪府公文書館発行

杉道助と戦後の大阪

大阪府公文書館 矢嶋 光 (やじま あきら)

■はじめに

昭和20(1945)年8月15日、日本はポツダム宣言の受諾を決定、9月2日に降伏文書に調印し、ようやく戦争の時代に幕が下ろされました。しかし、平和の訪れは、同時に復興への苦難の道のりの始まりでもありました。日本各地の戦災の爪痕は深く、大阪もまた、かつての「大大阪」の繁栄は見る影もありませんでした。

江戸時代には「天下の台所」と呼ばれ、商業都市として発展してきた大阪は、明治、大正時代を経て「煙の都」として工業都市の性格もあわせ持つようになりました。大正14(1925)年には東京をしのご日本最大の都市となり、世界でも第6位の人口を誇るまでに成長しました。しかし、昭和6年の満州事変、つづいて日中戦争(昭和12年)、さらには日米開戦(同16年)と危機の時代を迎えると、大阪の発展は停滞期を迎えます。戦時における統制経済によって、民間の活力を中心として発展してきた大阪の紡績業は整理、縮小され、同時に統制は消費物資にまで及び、戦争末期には配給制、そして切符制へと移行し、商業面でも衰退せざるをえませんでした。さらに、昭和19年末から日本本土への空襲が激しさを増す中、大阪でも昭和20年1月3日を始めとして、敗戦前日の8月14日まで計20回に及ぶ空襲を受け、壊滅

的な被害を蒙りました。こうして近世以来の発展を誇った大阪は、わずか数ヶ月の間に瓦礫の山と化しました。

しかし、現在の私たちが知っているように、大阪はこの廃墟の中から立ち上がり、戦前をしのご成長を見せていきます。昭和27年に独立を果たした日本は、同31年に戦前の経済水準を回復し、経済白書の「もはや戦後ではない」という言葉が流行しました。そのわずか10年後、国民の所得はさらに約5倍に増加しました。この間、大阪でも紡績業の復興をきっかけとして、経済復興が本格化しました。昭和30年代には重化学工業化の進展を図るため、堺・泉北臨海工業地帯の建設計画が策定されました。また、大阪国際空港の拡張整備計画が策定されたのもこの頃でした。同時に、府民所得は東京を上回るペースで増加し、消費ブームの到来によって商業面でも著しい成長を遂げました。こうして大阪は昔日の繁栄を取り戻していきました。そして復興から高度成長時代を迎えた昭和45年、万国博覧会が大阪千里丘陵で開催されました。万博は、大阪の復活、経済大国日本を象徴するイベントとなりました。

さて、この万博の大阪開催をはじめに考えついたと言われているのが、杉道助でした。杉は、戦前は繊維商社である八木商店(現在の株式会社ヤギ)の社長と

して活躍し、昭和 21 年に第 16 代大阪商工会議所会頭に就任、以後 14 年間にわたって会頭を務め、戦後大阪の復興に尽力した人物です。今回は、杉の足跡を辿りながら、大阪における戦争、復興そして成長の時代を追ってみたいと思います。

■生い立ち

杉道助は、明治 17 (1884) 年 2 月 20 日、杉相次郎の長男として、現在の山口県山口市下河原に生まれました。杉家は、家禄 26 石の長州藩の下級武士でした。幕末には藩の要職にも取り立てられたようで、道助の祖父民治は、藩の民政をつかさどる代官を務め、藩主毛利敬親からその功績を称えられて「民治」の名を与えられています。また、この民治の弟寅次郎は、杉家と縁の深い吉田家に養子へ行っていますが、彼こそは、松下村塾で伊藤博文や山県有朋といった維新志士を育てた吉田松陰でした。道助からみて松陰は大叔父にあたります。実業家時代における杉の国士的性格は、松陰の影響を強く受けたものでした。

明治 23 年、杉は山口尋常師範学校附属小学校に入学しました。4 つ年上には、後に日産コンツェルンの創始者となる鮎川義介がおり、杉との交流はこの頃からのものでした。その後、杉は、高等小学校を経て、山口県立山口中学校に入学しました。平凡な学生生活を過ごした杉は、中学卒業後、進路を決めることなく東京へ出ていきます。そこで、松陰亡き後の吉田家を継いだ庫三と南米ペルーへの渡航の決意を固めますが、日露戦争の勃発により南米行きの話は流れてしまいました。結局、杉は慶應義塾大学に進学しました。慶應時代には、小泉信三（後に慶應義塾塾長）や津田信吾（後述の武藤山治の後を継いで鐘淵紡績の社長）など幅広い交流がありました。また、このとき、鐘淵紡績（鐘紡）の武藤と出会っています。武藤は、大学を卒業したばかりの杉と大阪の繊維商社八木商店の息女、義との仲を取り持ち、杉はこれをきっかけとして大阪財界入りを果たすことになりました。

■戦前大阪の発展

大正元 (1912) 年、杉は最初の就職先であった久原鉱業の大阪事務所開設によって、来阪することにな

りました。これを聞いた武藤は、大阪に来るなら繊維をやるべきだと言い、久原鉱業の了解を取り付けて、杉は義父の八木与三郎が経営する浪速紡績（現在の大和紡績）を手伝うことになりました。

この頃、大阪では紡績業の発達が著しく、明治 15 (1882) 年に大阪紡績（現在の東洋紡績）が、蒸気機関を動力として 10,000 錘を超える本格的な工場として設立されたのをきっかけに、尼崎紡績、摂津紡績（両社は合併して現在はユニチカ）などが開業していました。同時に、綿製品を取り扱う商社も数多く勃興しました。八木商店もこうした商社の一つで、「関西五綿、船場八社」と呼ばれた有数の繊維商社の一つでした。関西五綿と呼ばれた商社には、現在の伊藤忠や丸紅など総合商社へと発展したものもあります。また、この頃の大阪は私鉄の開業も盛んで、明治 17 年の阪堺鉄道（現在の南海電鉄）をさきがけとして、阪神電鉄（明治 38 年）、箕面有馬電気軌道（明治 40 年開業、現在の阪急電鉄）、京阪電鉄（明治 43 年）、大阪電気軌道（明治 43 年開業、現在の近鉄）など次々に開業しました。市内には、明治 36 年の第 5 回内国勧業博覧会開催にあわせて大阪市電も開通し、市民の足として利用されていました。

大正 3 年、ヨーロッパで第一次世界大戦が始まると、大阪の紡績業はさらに活況を呈すようになりました。大戦によって、日本が中国におけるドイツ権益を接収すると、上海や青島などへ日本の紡績業が進出することになりました。さらに、紡績業に加えて、重化学工業も勃興し始め、とりわけ金属や機械、造船業の発達は著しいものがありました。住友製鋼所（現在の住友金属工業）や神戸製鋼などの製鉄業が大きく成長を遂げるとともに、工作機械の製造も本格化し、久保田鉄工所（現在のクボタ）が農工用石油発動機を開発し、大阪金属工業（現在のダイキン）も当時最先端の航空機部品など精密機械の製造を開始しました。他にも、大戦による船舶需要の高まりの中で、藤永田造船（現在は三井造船に合併）や大阪鉄工所（現在の日立造船）などの造船業も、好況を迎えました。また、大正 6 年に大阪商船（現在の商船三井）が遠洋定期航路を本格的に開設すると、大阪の外国貿易は大発展を遂げることになりました。大阪港の貿易額は、大正年間に約

7倍に伸びるとともに、大正15年の大阪の工業生産高は11億円を超えて、日本第1位となりました。

こうした発展を背景にして、大阪財界では中央政界の刷新の声があがり、政治運動も盛んになりました。その中心が武藤の実業同志会であり、杉も会員として武藤を支えました。実業同志会は、一部の政商と政界との癒着を批判して腐敗政治の浄化を主張するとともに、政府による統制の撤廃、減税を求める経済自由主義を唱えました。大正13年の総選挙で初めて8名の当選者を出し、以後昭和7(1932)年までその活動はつづきました。このとき杉は、実業同志会の幹事的存在として選挙を取り仕切っていました。

大阪が「大大阪」と呼ばれたのはちょうどこの頃のことです。しかし、昭和6年に勃発した満州事変を契機として、大阪の繁栄にも戦争の影が忍び寄ってくるようになります。

■戦時体制下の大阪

昭和4(1929)年、杉は八木商店代表として大阪商工会議所の議員に選出されました。翌年に会議所の理財部副部長に就任すると、昭和10年に常任委員、同12年に理財部長、同年には時局対策委員会委員長と次々に要職を歴任しました。一方、杉が商工会議所で活躍した時期は、日本が戦時体制へと移行するとともに、大阪経済の地盤沈下が深刻化していく時期でもありました。

昭和2年に金融恐慌が発生、さらに同4年の世界恐慌に日本が巻き込まれると、工業化の進んでいた大阪は大きな被害を蒙りました。この年、大阪における労働争議は最高潮を迎え、日本最大の企業であった鐘紡でも大規模なストライキが発生しました。鐘紡は、武藤による「温情主義」や「家族主義」によって労使協調の経営理念が実践されていましたが、それでも恐慌の打撃を避けることはできませんでした。また、この昭和恐慌の影響は、大企業はもちろん海外向けの輸出製品を生産する中小企業にとってより深刻でした。大正末年には8億円を超えた大阪港の外国貿易は、昭和6年には約半分まで減退し、その影響の大きさを知ることができます。これに対して、政府は、重要産業統制法を制定し、企業の合理化を推進しました。

これは、以後の国家による経済統制の端緒となるものでした。

こうした中、昭和6年9月、満州事変が勃発、翌年の5.15事件によって政党内閣が崩壊、さらにその次の年には国際連盟を脱退、日本は自由貿易から自給自足経済へ、自由主義経済から統制経済へとその舵を切っていくようになりました。

この時期、軍備拡張のための大規模な予算が組まれるようになり、これをきっかけに重化学工業が大きな発展を遂げることになりました。大阪でも鉄鋼や機械業の工場が新設、拡充されました。その中には、杉の同郷の先輩であった鮎川が創設した日産自動車があり、松下電器や早川電機(現在のシャープ)などがありました。また、大阪高等工業学校(現在の大阪大学工学部)の研究者たちによって設立された発動機製造(現在のダイハツ)が、実用的な国産エンジンを開発したのもこの頃のことです。とはいえ、軍需産業を中心とする上からの重化学工業化は、政府や軍との結びつきの強い東京を中心としたもので、依然として大阪では民需産業が中心であり、軽工業から重化学工業への転換は遅れていました。満州事変の翌年の昭和7年、大阪の工業生産高は東京に追い抜かれることになりました。大阪経済の地盤沈下の一因は、この産業構造の転換の遅れにありました。しかし、それは一方で国家の保護に頼らない大阪の自由主義的な気風を保っていたことを示すものでもありました。

昭和12年7月、盧溝橋事件をきっかけに日中戦争が始まると、戦時体制は益々強化されることになりました。日中両軍の衝突から1ヶ月後には、輸出入品等臨時措置法、臨時資金調整法が制定され、物資と資金の流れに統制が加えられました。また、第一次世界大戦中に制定された軍需工業動員法が発動され、軍需資材を製造する多くの工場が国家管理の下に置かれました。加えて、消費制限や価格統制令などの実施により、国家の統制は国民生活にまで及びようになりました。昭和13年には国家総動員法が制定され、政府は総力戦のために人的、物的資源を動員する広範囲にわたる権限を手にするようになりました。その他、この時期には労働運動も抑制され、労働組合は産業報国会へと改組され、同時に経営側も重要産業団体令によ

って国家の統制下に置かれることになりました。その後、日米開戦を迎え、戦局の悪化とともに、学徒動員や女子勤労挺身隊などなりふりかまわない動員が実施されていくこととなります。

こうした戦時体制への本格的な移行は、大阪にも大きな影響を及ぼしました。民需中心の大阪と軍需中心の東京の格差が決定的に開いていくことになったのはちょうどこの頃でした。大阪でも、重化学工業が格段に進展することになりましたが、そこには民需産業の大きな犠牲がありました。戦争遂行のための物資の輸入が優先される一方、紡績業の原料である綿花などの輸入は制限され、設備投資の面でも軍需工場が優先され、民需産業へのそれは禁止されました。戦前には「東洋のマンチェスター」と呼ばれて日本の、また世界の紡績業の一大中心地であった大阪は、深刻な打撃を受けました。敗戦時には、日本における綿紡績機の錘数は、昭和 16 年の水準の 3 割にも満たない約 350 万錘にまで落ち込んでいました。また、これまで政治に寄り添うことを良しとしない大阪財界も、戦争が進展するにつれて、協力が、それとも自らの保身を図るかの選択を迫られるようになりました。大阪財界からは、阪急電鉄の小林一三や大阪商船の村田省蔵、鐘紡の津田（杉の大学時代の 2 年先輩）らが政府に協力することになりました。もっとも、第二次近衛内閣の商工大臣に就任した小林などは、日米開戦反対、戦時における国家統制に対しても必要最小限にするべきとの考えから、統制経済の導入に積極的であった企画院や商工省の革新官僚と衝突して、時の商工次官であった岸信介を辞職に追い込みました。

この時期、杉も大阪商工会議所の時局対策委員長として、大阪経済の地盤沈下の問題や戦争協力の問題に立ち向かわなければなりません。杉は、立ち遅れた大阪の産業構造の転換を進めるため、また戦争を勝ち抜く総力戦体制の確立のため、官民一体化の経済新体制の実現を主張するようになっていきます。しかし、一方で政府の企業に対する配当制限に反対する建議や国家統制の行き過ぎによる弊害を指摘し、民間による自主的運用を求める建議を行うなど、必ずしも自由主義の色彩を失っていませんでした。また、しばしば杉は、京都や神戸の商工会議所と協力して建議を行

いました。なかでも京阪神に名古屋商工会議所を加えて出された名神高速道路建設の建議は、戦後における杉の大阪だけにこだわらない広域経済圏の発想の原型とも言えるものでした。

昭和 16 年、杉は商工会議所の副会頭に当選します。しかし、その 2 年後、商工会議所は国家統制の一翼を担う機関として大阪府商工経済会に改組されました。杉は、引きつづき副会頭に就任しましたが、会議にはほとんど出席せず、「死せる会議所の眠れる副会頭」となっていました。再び杉が活躍するのは、日本が敗戦を迎えた後のことでした。

■戦後大阪の復興

昭和 20 年 8 月 15 日、日本はポツダム宣言の受諾を決定、9 月 2 日に降伏文書に調印し、連合国軍の占領下に入ることになりました。大阪でも 9 月 27 日にアメリカ軍が進駐を開始、大阪府下には第 98 師団、28,000 名の米兵が駐留することになりました。この頃の大阪は、戦争末期の空襲の被害によって、市内における人口は戦災前の約半分の 105 万人に、工場数も約 3 分の 1 の 5,700 工場に減少していました。その他、民家の焼失や食糧事情の悪化など、日々の暮らしもままならないほど府民生活の困窮は激しいものでした。

こうした中、大阪財界は戦時組織の商工経済会を廃止、昭和 21 年 9 月に再び大阪商工会議所を発足させました。会頭には大阪商船副社長の田島正雄が選任されましたが、まもなく公職追放に該当して辞任、そして長年にわたって商工会議所の活動に貢献してきた杉が会頭に選ばれることになりました。戦後の苦境がつづく昭和 23 年 11 月、会頭に再選された杉は、「私は今回、会頭に再選されることを念願していました。私は会頭の重任をむしろ望んでいました」と述べてその決意を示し、評議員たちの間に興奮と活気を呼び戻しました。

杉が率いる商工会議所は、占領期のさまざまな経済問題に対処するべく、それぞれに専門委員会を設けました。政府の戦時補償打切りの方針が決定すると、対象となる企業の再建策を立案し、政府の復興計画試案が公表されると、繊維産業の復興を中心に据えた改定

意見を出すなど、いくつも具体的な建議を行いました。また、昭和22年4月に大阪市長として社会党出身の近藤博夫が就任すると、これに協力すべく副会頭の栗本順三を助役として送り込み、市政と財界の協力を進めました。戦前から実業同志会の活動に携わるなどした杉は、復興という大事業において政治と経済の連繋を重要視していました。さらに、杉は、日本の復興と自立には貿易の振興が不可欠であるとの考えをもっており、大正3年に設立された大阪貿易学院高等学校（現在の開明中学校、高等学校）の再建に力を注ぎました。昭和25年に理事長、校長に就任すると、会頭を退任するまで必ず入学式と卒業式に出席しました。加えて、昭和26年には日本貿易振興会（現在の日本貿易振興機構JETRO）を大阪に設立しました。日本貿易振興会は、輸出向け中小企業のために海外情報を収集、提供する役割を果たしました。

この間、大阪経済は復興の兆しを見せ始めました。昭和21年末に政府の採用した傾斜生産方式により、石炭と鉄鋼の増産が開始され、まず基幹産業の復興が始まりました。また、アメリカからの援助や国内における食糧増産によって、国民生活は敗戦時のどん底から好転し始めました。昭和22年に、民間貿易が一部再開され、紡績業の一大拠点であった大阪は繊維製品の輸出により復興の足がかりを掴むことになりました。昭和24年には、アメリカの援助による経済負担を軽減するため、ドッジラインによって均衡予算と1ドル＝360円の単一為替レートが設定され、輸出振興による日本経済の自立が目指されることになりました。ドッジラインによるインフレ抑制策は、経済の膨張を一時的に抑制しました。しかし、翌年6月に朝鮮戦争が始まると、世界的に需要が喚起され、アメリカ軍による特需発注も手伝って、日本の輸出額は約2倍に跳ね上がりました。このとき大阪港の輸出額も2倍以上の803億円となり、事業所数も27,000を超えました。特需景気によって、ようやく大阪は本格的な復興を遂げることになったのです。

しかし、杉は、好景気に沸く財界を尻目に大阪経済の地盤沈下の進行を心配していました。実際に、昭和7年に工業生産高で東京に追い抜かれて以来、大阪はその地位を明け渡したままでした。それは同時に、重

化学工業部門における東京との格差が縮まっていない証拠でもありました。また、戦前以来誇ってきた軽工業部門でも中部工業地帯の成長により、その地位は低下しつづけ、昭和31年には愛知県に生産高で追い抜かれることになりました。戦後大阪の復興の歩みは、日本全体から見れば遅れたものであったのです。

こうした中、昭和28年、杉は「大阪経済振興審議会」を立ち上げました。会長には自らが就任し、大阪府副知事の大森通孝と大阪市助役の中馬馨に副会長を委嘱しました。同年12月に、「大阪経済振興方策に関する調査報告書」をまとめ上げ、輸出振興と重化学工業化の推進を軸とする9つの提言を行いました。さらに、杉は、「せまい府県の行政ワクにとらわれていては、経済の発展も住民の幸福もない」と述べて、府県の枠を越えた広域経済圏の開発に力を注ぎました。このとき杉は、「近畿は一つ」という言葉を口にして広域経済圏の確立の重要性を説きました。

その後、昭和31年に「大阪経済振興審議会」の提言を実施する機関として「大阪経済振興連絡協議会」が発足、大阪国際空港の拡張整備や阪神高速道路公団の設立促進、新幹線の新大阪駅の位置を決定するなど、さまざまな事業を推進しました。また、杉の広域経済圏の発想から、近畿圏整備法が生まれ、政府機関として近畿圏整備本部が発足することになりました。そして、大阪と兵庫にまたがる大阪国際空港の拡張整備や大阪と京都、滋賀の2府1県にわたる淀川水系の開発が、これに基づいて行われました。また、昭和33年には「堺臨海工業地の造成および譲渡の基本計画」、同36年の泉北臨海工業地等造成および譲渡の基本計画が策定され、堺・泉北臨海工業地帯の建設が始まりました。堺・泉北臨海工業地帯には、鉄鋼、電力、ガス、石油化学、造船などのさまざまな重化学工業がパイプラインを通じて相互に有機的に連結する、コンビナートが形成されました。昭和30年代、高度成長時代を迎えて、大阪でも軽工業から重化学工業への転換が行われ、経済大国日本の一翼を担うことになりました。

■おわりに

昭和35年、杉は、大阪商工会議所会頭の職を辞任

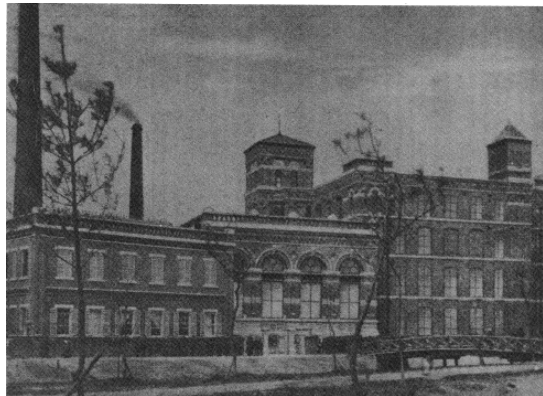
することを表明しました。昭和 4 年に商工会議所入りして以来、会議所活動は 30 年を超え、会頭職も 5 期 14 年に及びました。この間、大阪は繁栄から戦争へ、そして敗戦のどん底から復興へという、大きな時代のうねりの中にありました。杉は財界人として激動の大阪を支えつづけたといえます。とりわけ、戦時体制下から始まった大阪経済の地盤沈下にいち早く気づき、その対処に全力を注ぎました。杉の「大阪経済振興審議会」の提言や行政の枠にとらわれない広域経済圏の発想は、昭和 30 年代の大阪の指針となりました。

その後も杉は、さまざまな形で大阪財界に関わりました。会頭の退任にあたって贈られた慰労金の全額を近畿総合開発研究基金に寄贈し、「近畿は一つ」という広域経済圏の発展への貢献を惜しみませんでした。他にも、昭和 39 年の大阪商工会議所新年祝賀会の席上で、万国博覧会を大阪で開催してはどうかと、左藤義詮大阪府知事に提案し、早くも誘致運動に乗り出すことになりました。また、この間に政府から第 6 次日韓国交交渉の首席代表を引き受けるなど、老いてなお、杉の活動は止まるどころを知りませんでした。しかし、杉は自らが発案した万博開催をその目で見ることはありませんでした。

昭和 39 年 12 月 14 日、杉道助は 80 年の生涯を閉じました。死の直前には、JETRO 東京本部で貿易推進本部の総会に出席し、発展途上国との調和の必要性について言及するなど、財界人としての歩みは最期まで衰えることはありませんでした。杉がきっかけを作った万博開催では、近畿 2 府 5 県の知事、議会議長に加えて各府県商工会議所による万博準備協議会が設立され、杉の唱えつづけた「近畿は一つ」が実現されました。昭和 45 年、日本万国博覧会は大阪千里丘陵で開催され、入場者 6400 万人を超える万博史上最大の規模となり大成功を収めました。万博の成功は、高度成長によって経済大国となった日本を、そして敗戦から力強く立ち上がりさらなる成長を遂げた大阪を象徴するイベントとなりました。杉の示した復興から成長への道筋は、新しい時代感覚と意欲とを持った若い世代に引き継がれ、現在の私たちの生活の礎にもなっています。

■参考文献

- ・『大正 8 年大演習記録』
- ・『来往その他—昭和 25 年 1 月 秘書課—』
- ・杉道助追悼録刊行委員会『杉道助追悼録』上・下巻（杉道助追悼録刊行委員会、昭和 40 年）
- ・伊藤俊雄編『大阪商工会議所七十五年史』（大阪商工会議所、昭和 30 年）
- ・大阪府『大阪百年史』（大阪府、昭和 43 年）
- ・関西経済連合会『関西財界外史』戦前篇（関西経済連合会、昭和 51 年）
- ・同『関西財界外史』戦後篇（同、昭和 53 年）
- ・阿部武司『近代大阪経済史』（大阪大学出版会、平成 18 年）



読売新聞大阪本社社会部編『美記・百年の大阪』（明風社、昭和六二年）
○大阪紡績三軒家工場

■第 23 回大阪府公文書館運営懇談会

平成 21 年 2 月 5 日（木）14:00～16:00
に当館 3 階会議室におきまして、第 23 回大阪府公文書館運営懇談会が開催されました。

（出席委員）

- ・上田さち子委員（大阪府立大学名誉教授）
- ・高田常三郎委員（元大阪府人事委員会事務局長）
- ・村田保委員（財団法人住吉村常盤会理事）
- ・山中永之佑座長（大阪大学名誉教授、大阪経済法科大学アジア研究所客員教授）

以上 4 名の先生方にご出席頂き、当館の運営に関して、ご指導、ご鞭撻を頂戴しました。

委員の先生方に頂きましたご意見をふまえ、今後の適切な公文書館行政を行っていくとともに、府民サービス・利用者サービスの向上に、取り組んでまいります。

なお、運営懇談会の議事録の詳細は、当館ホームページに掲載する予定です。ご興味のお有りの方は、是非ご覧になってください。HP アドレスは、8 ページ末尾に掲載しております。

平成20年度大阪府公文書館アーカイブズ・フェアをふりかえって

平成18年度より始めました大阪府公文書館アーカイブズ・フェアは、今回で3度目をむかえることができました。今回のフェアは、企画展示・講座を10、11月と約2ヵ月にわたって開催しました。

企画展は、「公文書館所蔵資料にみる明治の大阪」と題し、当館2階展示室において、10月1日（水）から11月27日（木）まで行いました。明治維新後の大阪が、どのような変化を遂げていったのかを当館所蔵の明治期の公文書、府知事写真、第五回内国勸業博覧会資料などから見ていただきました。

歴史講座は、企画展のテーマにそって下記のテーマで、10月6・20・27日（月）に開催しました。

古文書講座は、川中家文書を教材に初心者向けの古文書解読を、10月7・14・21日（火曜コース）、10月8・15・22日（水曜コース）、10月9・16・23日（木曜コース）の3コース開催しました。

特別講座は、フェアの主旨にご賛同いただいた歴史研究者、郷土史研究者の方々との協力を得まして、特別講座の講師をボランティアで行っていただきました。ここで改めて、特別講座を引き受けてくださった講師の方々に、心よりお礼申し上げます。

また、各講座を受講された方々からは、アンケートのご協力をいただき、誠にありがとうございました。いただきましたご意見などは、今後の当館の普及・啓発のための参考にさせていただきます。

アンケートによるご意見・ご感想は、以下の通りです。

○企画展 「公文書館所蔵資料にみる明治の大阪」

- ・歴代知事写真の展示は、良かった。
- ・文書類もいいが、視覚に訴えるビジュアルな展示もほしい。
- ・展示スペースの関係もあると思うが、展示物が詰め込みすぎていて見にくかった。ゆったりと見られるようにしてほしい。
- ・展示物を説明する文字が小さくて読みづらい所があった。年配の来館者にも配慮した展示をしていただけるとありがたい。

◎歴史講座◎「明治大阪の発展と実業家たち―第五回内国勸業博覧会の開催―」

- ・映像資料も加えられており、非常に興味深く聴講した。より深い内容の講義を期待する。1時間半があつという間だった。
- ・内国勸業博覧会の開催や内容がよく分かった。住まいのミュージアムで、模型を見ておりましたので、身近に感じました。

◎古文書講座◎「古文書の解読」(川中家文書)

- ・初めての古文書学習者にも対応するような資料で、講師の説明も丁寧でわかりやすかった。
- ・古文書を身近に感じることができた。次回も期待して受講したい。

◆特別講座◆

■第1回（11月5日・水）「近世大坂三郷都市下層民対策―一人権の視点から―」

講師 田宮 正彦氏（大阪歴史教育者協議会会員）

- ・今回の講座で、大阪の歴史や生活が詳しく説明され勉強になった。次回の講座にも是非来たい。
- ・資料が豊富で興味深く、また具体的な事例にまで触れて説明していただいた点が、理解し易かった。

■第2回（11月10日・月）「続与謝野晶子物語―源氏物語千年紀によせて―」

講師 西 真理子氏（与謝野晶子研究者）

- ・映像あり、独唱ありで、面白おかしい、しかもわかりやすい講義をしていただきよかった。多才な講演に敬服した。
- ・講師の先生の素晴らしいプレゼンテーション能力で、与謝野晶子のファンになった。

■第3回（11月17日・月）「赤毛のアンが生きた時代の日本とカナダ―児童文学から見る歴史の世界―」

講師 宇都宮 浩司氏（帝塚山大学講師、博士〔経済学〕、日本カナダ学会正会員）

- ・1890年代のカナダと日本の比較、写真を交えての説明はわかりやすくてよかった。講師の話術も巧みで、最後まで楽しく拝聴した。現代の食生活の話、写真もよかった。
- ・あつという間に時間が過ぎ、これからも継続的な開催をせつにお願いする。カナダにも興味が沸いた。

■第4回（11月26日・水）「なにわ言葉いろいろ」

講師 山本 祐弘氏（郷土史研究者）

平成 21 年 3 月

- ・語源を漢字で当てて説明していただいた点が面白く、わかりやすかった。
- ・丁寧で、とても良かった。わかっているつもりという言葉にも、違う意味があった。
- ・お人柄のにじみ出た丁寧な講義でした。また受講したいと思った。

その他、さまざまなご意見、ご要望、誠にありがとうございました。

◆ レファレンス便り ◆

これまでに、皆様から当館に寄せられたレファレンスと回答の一部を紹介します。

Q. 公文書館の資料を複写したい。

A. 当館の資料は申請して頂ければ複写いたします。複写料金は、通常資料1枚10円、マイクロフィルム1枚30円です。なお、遠隔地にお住まいの場合には、複写・郵送サービスも行っておりますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

Q. 明治時代の府令（府の命令）を見たい。

A. 府令は、『大阪府公報』に掲載されております。当館では、資料のデジタル化を進めており、『大阪府公報』については、明治21年1月（創刊号）からのものが当館HPにてご覧いただけます。多くのレファレンスをいただきまして、本当にあり

がございました。公文書館では皆様からのレファレンスを心よりお待ちしております。

◆ 大阪府公文書館からのお知らせ ◆

特別展 6月9日は「国際アーカイブズの日」

平成 19 年 12 月におこなわれた国際公文書館会議（ICA）において、6月9日を「国際アーカイブズの日」として定められました。当館では、アーカイブズ（記録資料・文書館）普及啓発のため、ICAが定めた6月9日にあわせ、平成 21 年6月中に特別展を開催する予定です。展示、講座、映像上映会を企画しております。

なお、特別展の詳細・日程などは、平成 21 年4月中に、当館HPなどで公表する予定ですので、是非とも、ご覧のうえ、お越し下さいますようお願いいたします。当館HPアドレスは下記の通りです。

<http://www.pref.osaka.jp/archives/index.html>

また、今後、当館の各種展示・講座等の案内について、FAX・メールにて送付をご希望の方は、当館の担当者までお問い合わせ下さい。

メール：homu-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

利用案内

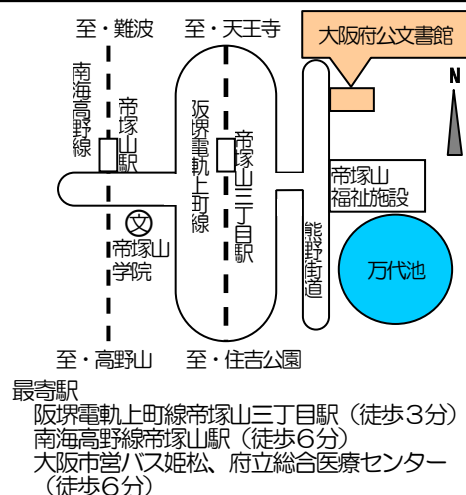
◆ 開館時間

- ・月曜日～金曜日 午前9時15分～午後5時

◆ 休館日

- ・土曜日、日曜日、祝日及び振替休日
- ・年末年始（12月29日～1月3日）
- ・毎月末日（土・日等休日の場合は、その前日）

公文書館は、主に府が作成・入手した公文書や資料類のうち歴史的・文化的な価値があるものを保存し、広くみなさんにご利用いただく施設です。



大阪府公文書館 大阪あーかいぶず 第43号 平成21年3月1日発行

〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東2丁目1-44/TEL06-6675-5551/FAX06-6675-5552

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/archives/>